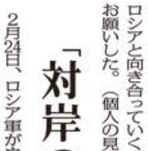
露によるウクライナ侵攻の衝撃

防衛研究所政策研究部長　兵頭慎治氏が緊急寄稿

3月8日夕に防衛省内で開かれた関係幹部会議で「我が国として極めて短時間でウクライナへの装備品提供の決定に至ったのは『力による現状変更は決して認めない』『ウクライナの人々との連帯を示す』との力強い意思があったからこそ。今この時もウクライナの人々は国土を守るために果敢に行動し続けており、一刻の猶予もない」と述べ、防弾チョッキなどの装備品を搭載した自衛隊機の派遣を命じる岸防衛相（中央奥）＝防衛省提供

欧州最大の危機　軍事侵略の背景を読み解く



兵頭　慎治（ひょうどう・しんじ）防衛政策研究部長
1968（昭和43）年生まれ。愛媛県出身。上智大ロシア語学科卒、同大学院国際関係論専攻博士前期課程修了（国際関係論修士）。専門はロシア地域研究（政治）、外交、安全保障。在ロシア日本大使館政務担当専門調査員（内閣官房副長官補（安全保障・危機管理）付内閣参事官補佐、防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長、同地域研究部長などを経て、2020年から現職。内閣官房国家安全保障局（NSS）顧問、内閣官房領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会委員などを歴任。共著に『現代日本の地政学』（中央公論新社、17年8月）など著書、論文多数。

「対岸の火事」ではない

2月24日にロシア軍が隣国ウクライナに一方的な軍事侵攻を開始してから3月17日で3週間。国連安全保障理事会の常任理事国で核を保有する大国ロシアによる暴挙は、国際社会に計り知れない衝撃を与えている。ロシアの隣国で北方領土問題を抱える我が国として、今回の軍事侵略の背景をどう読み解き、国際社会で孤立するロシアと向き合っていくのか。防衛研究所の兵頭慎治政策研究部長に分析・執筆をお願いした。（個人の見解であり、所属組織の見解を代表するものではありません）

2月24日、ロシア軍がウクライナへの軍事侵攻に踏み切り、第2次世界大戦以来、最大の欧州危機となるとともに、国際社会に大きな衝撃を与えている。

これは、2014年3月のクリミア併合をはるかに越える力による現状変更であり、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害する国際法および国連憲章への重大な違反行為である。また、ウクライナの独立と主権を尊重し、同国に脅威や武力行使を控える旨の米英露などによる1994年の「ブダペスト覚書」にも反する。

国際社会での孤立を恐れることなく、プーチン大統領はルビコン川を渡ってしまった。今回の軍事侵攻により、国際社会はロシアに対する認識を根本から修正せざるを得なくなったと言えよう。

今回のウクライナ侵攻は国際秩序の根幹を揺るがすものであり、中国を含めた東アジア地域への否定的な影響が懸念され、決して「対岸の火事」ではない。

第3次世界大戦勃発を回避　武器供与のみの米とNATO

昨年10月末より、ロシアはウクライナ国境付近に10万人以上の兵力を集結させ、米国や北大西洋条約機構（NATO）に対して、①NATOの不拡大、②1997年以前の態勢にNATOの軍事力を縮小すること、③ロシア国境付近への攻撃兵器の不配備――などを要求した。

ロシアと米国・NATOとの間で交渉が行われたものの、結果的にロシアが満足するような回答が得られず、プーチン大統領は軍事侵攻という最悪のシナリオを決断した。

まず2月21日に、プーチン大統領は、ロシア系住民の多いウクライナ東部の2州の独立を一方的に承認し、翌22日に同地域に対して「平和維持」を名目にロシア軍の派遣を指示した。

そして、24日、「東部2州の住民がウクライナ軍から危害を加えられている」として、ウクライナ軍の武装解除を目的とした「特別軍事作戦」を行うと宣言した。

この軍事侵攻により、ゼレンスキー政権を打倒した上で、ロシア寄りの政権を樹立し、ウクライナのNATO加盟を阻止する狙いがあるとみられている。

ロシアによる軍事侵攻は、まずミサイル攻撃などでウクライナの軍事拠点が破壊され、ロシアとベラルーシ国境の3方向から戦車などの地上兵力が投入された。戦闘が続くにつれてロシア軍の支配地域は拡大し、最終的には首都キエフの軍事掌握を狙っている。

他方、ウクライナのゼレンスキー政権は、国民総動員により徹底抗戦の構えを見せ、ロシア側が想定する以上に祖国防衛を目指すウクライナ軍は善戦している。米国やNATOは、ウクライナ軍に対戦車ミサイルなどを供与しているが、自らの兵力を直接投入することは控えている。ロシアと軍事的に直接対峙すれば、核戦争も含めて第3次世界大戦に発展する可能性があるからである。

米国やNATOがウクライナ軍に供与している対戦車ミサイル「ジャベリン」（米陸軍のHPより）

信憑性が低下したプーチンの発言

プーチン大統領がとのタンス」という形で、米国がイミングで最悪のシナリオを決断したのかは、今のところはっきりとしていない。東部2州の独立承認が軍事侵攻の前段階であったならば、遅くとも2月16日の議会下院による独立承認要求決議までには、軍事侵攻が最終決断されていたと思われる。

当初、米国政府は北京オリンピック開催中の2月16日が「Xデー」であると観測していたが、実際の軍事侵攻はオリンピック終了後の24日となり、これに合わせて20日までとされていたベラルーシとの合同軍事演習も延期された。

米国はウクライナに直接軍事介入しない代わりに、「オープン・インテリジェンス」という形で、米国が収集したロシア軍の動態に関する機密情報を積極的に開示し、ロシア側の動きを抑止しようとした。

バイデン大統領は2月18日、「プーチン大統領がウクライナ侵攻を決断したと確信した。ロシアは数日から1週間の間にウクライナを攻撃する可能性があり、標的は首都キエフになる」と発言し、その指摘は結果的に正しかった。

しかしながら、ロシアによる軍事侵攻のタイミングを遅らせることはできたものの、軍事侵攻それ自体を封じるには至らなかった。

他方、プーチン大統領を含めて、ロシア政府は事前に「軍事侵攻の意図も計画もない」と繰り返していたが、結果的にこれは全くの虚偽であった。これ以降、プーチン大統領の発言やロシア側の報道に対する信憑性は大きく低下した。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、国際社会は国連などを通じて非難の声を強めるとともに、一部のロシアの銀行を国際銀行間通信協会（SWIFT）の決済網から排除する、さらにはロシア中央銀行の国外資産を凍結するなど、強力な経済制裁に乗り出した。

これに対して、2月27日、プーチン大統領は「核抑止力部隊」に臨戦態勢を命じるなど、核兵器の使用を示唆するような動きを見せている。

国際社会をけん制しているが、結果的にこれは逆効果となり、プーチン大統領の発言は信憑性を大きく低下させる。

巻き込まれることを恐れる中国　両国との友好関係に板挟み

今回の軍事侵攻により、ロシアは国際社会で孤立し、国連などで強い非難を受けるとともに、厳しい経済制裁に直面している。見通しが将来において、ロシアが欧米諸国との間で政治的、経済的な信頼関係を取り戻すことは難しく、むしろ両者の対立はさらに深まっていくことが予想される。

日本企業も参加するサハリンの石油・天然ガス開発事業からは欧米企業も撤退を表明した。今後、世界とロシアとの間の経済関係も大きく縮小していくことなり、石油価格の高騰などの余波は既に日本にも及びつつある。

欧米諸国との関係が悪化すれば、ロシアは中国に接近する傾向があり、反米という観点から中露の戦略的な連携がさらに強まるのであろう。最近では、中露は日本周辺で共同した軍事行動をとるようになっており、ロシア極東地域におけるロシア軍の動きも活発化している。

ただし、ウクライナ問題をめぐる中露関係は実は単純ではない。ロシアのウクライナ侵攻について、中国は支持も非難も表明しない曖昧な態度を続けている。対米共闘で連携を深めるロシアに配慮する一方、中国はウクライナとも深い関係にあり、ロシアに巻き込まれて世界で孤立したくないとの本音が垣間見える。

中国とウクライナは、1992年に国交を、2001年に全面的な友好協力関係を、2011年には戦略的パートナーシップ関係を樹立させ、両国は協力関係を深化させてきた。

現在、ウクライナの最大の貿易相手は中国であり、一帯一路における陸のシルクロードの要衝となっている。2020年7月に中国湖北省武漢から首都キエフに向けた定期直通列車が、2021年9月にはキエフから陝西省西安市に向けた直通列車がそれぞれ開通しており、20年における中国のウクライナへの直接投資額は2106万ドルに及んでいる。

軍事技術協力に関しては、中国の初代空母「遼寧」の原型に当たる旧ソ連製空母「ヴァリャーグ」が1998年にウクライナから中国に譲り渡されたほか、戦車などを搭載可能な世界最大のホバークラフト型揚陸艇「スーブル」、さらには航空機のジェットエンジンなどもウクライナから中国に供与されている。

中露の縄張り争い

ウクライナをめぐっては、中露間で縄張り争いの側面がある。ロシアは自らの影響圏であると考えるウクライナに米国率いる軍事同盟が拡大することを懸念するが、本音では中国による過剰な進出も好ましく思っていない。他方、中国の側も、今回の軍事侵攻において、ロシアがウクライナを完全に支配下に置くことは、中国の「一帯一路」の原型に当たる旧ソ連製空母「ヴァリャーグ」が1998年にウクライナから中国に譲り渡されたほか、戦車などを搭載可能な世界最大のホバークラフト型揚陸艇「スーブル」、さらには航空機のジェットエンジンなどもウクライナから中国に供与されている。

戦略的な観点では連携する両国であるが、ウクライナ問題をめぐっては「中露対欧米」という二項対立的な単純な図式は成立しない。ロシアの軍事侵攻に対して中国が距離を置く姿勢が顕著になれば、中露協調にも影響が出る可能性もあるだろう。

求められる対露認識の修正

国際社会で孤立するロシアに、日本がどう向き合うのかという点も深刻である。2014年のクリミア併合時は、北方領土問題を抱える日本の経済制裁は欧米諸国より緩やかなものであった。

今回、日本は厳しい制裁に乗り出すことから、日露間の平和条約締結交渉も停滞を余儀なくされるであろう。

本年中に改訂が予定されている我が国の「国家安全保障戦略」においても、対露認識に修正が求められるのではないか。それでも、信頼醸成を維持する観点から、ロシアとの安保対話や防衛交流を途絶えさせるべきではない。

今回の軍事侵攻は、ロシアに対する見方に大きな変更を求めるものである。さらに、プーチン大統領の意図を分析する上で、合理的に解釈することの限界を示唆している。

いずれにせよ、日本としては、安全保障面においては、隣国ロシアとどう付き合うべきか、改めて再検討する必要に迫られるであろう。

ロシアとウクライナは歴史的にも精神的にも深い結びつきがある血縁関係であり、一刻も早く事態が改善され、戦火が収まることを心から願いたい。

ロシア軍のウクライナ侵攻状況

〝兄弟〟の犠牲に高まる厭戦ムード　SNSでの情報　ロシアにも流入

3月1日には首都キエフでテレビ塔が破壊されたほか、4日には南東部のザポリージャ原子力発電所がロシア軍に制圧されるなど、ロシア軍による軍事行動の対象は非軍事施設に及んでいる。

度重なる停戦交渉で、一般市民を脱出させる「避難ルート」の設置が合意されたが、この「避難ルート」で市民が脱出した後、ロシア軍による軍事行動が激化することが予想されている。そのため、既に多数のウクライナ国民がポーランドなどの国外に避難している。

昨年末からロシア軍がウクライナ全土に侵攻する軍事態勢は整っていたが、ロシアにとっては失うものが多く、プーチン大統領がそのような非合理な決断をする可能性はそれ程高くないと、私も含めて多くの専門家は考えていた。

残念ながら、悪い意味でその予想は外れてしまった。一般市民への容赦ない攻撃や核使用を示唆する頻繁な発言など、米国ではプーチン大統領が理性を欠いているのではないかという見方が強まっている。今後、プーチン大統領の情勢を見通すにあたり、プーチン大統領の意図を合理的に読み解くことがますます難しくなっている。

クリミア併合時には、それまで低下傾向であったプーチン大統領の支持率が9割近くまで上昇した。対外強硬路線を通じたナショナリズムの鼓舞や国威発揚により、プーチン大統領は自らの政治的求心力を高めてきた経緯がある。

しかしながら、今回のウクライナ全土への軍事侵攻に関しては、既にロシア国内で反戦デモや政府批判の動きが高まっており、政権に近い新興財閥や退役将校などが公然と非難の声を上げている。

ウクライナはロシアの歴史的ルーツであり、同じ東スラブの兄弟民族である両国民が多数犠牲になることを、多くのロシア国民も受け入れることは難しいであろう。クリミア併合はほぼ無血だったが、今回は多数のロシア兵の犠牲性やロシア国民の経済生活への影響が予想され、かつてのチェチェン紛争のような厭戦ムードがロシア国内で高まる可能性もある。

ウクライナ側は、SNSなどを通じてロシア軍による攻撃の様子を生々しく世界に発信し、その情報がロシア国内にも流入しつつある。そこで、プーチン大統領は、SNSやネットの規制に加えて、ロシア軍の活動について誤った情報を拡散した場合に罰則を科す法律に署名した。これにより、欧米のメディアがロシア国内での取材や報道を停止する動きもみられ、ロシア国内における情報統制がますます強まっている。

ロシア軍の砲撃を受けるウクライナの首都キエフのテレビ塔（3月1日）＝提供：Ukrainian Interior Ministry Services/Abaca/アフロ